

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0001

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	住宅・建築生産性向上促進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	住宅生産課			課長 武井 佐代里	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化が進む中、力強い経済成長を実現するため、経済社会のあらゆる場面で官民が一体となった生産性の向上やイノベーションの創出に向けた取組が加速している。これを踏まえ、住宅・建築分野においても、生産性向上に向けた取組を進めるとともに、既存住宅流通・リフォーム市場の倍増により、我が国の経済成長に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①住宅生産技術イノベーション促進事業 住宅・建築分野における生産性向上に向けて、住宅・建築物の設計・施工・維持管理等に係る生産性向上に資する(1)新技術・サービスの開発・実証、(2)仕様・工法の標準化等の取組に対して支援を行う。(補助率:1/2) ②良質なストック形成、既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備等に関する事業 基準や制度の普及促進に係る情報提供等の取り組みに対して支援を行う。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	713	713		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	713	713		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	713	713						
	計	713	713						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)(国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)	成果実績	兆円	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	民間事業者等により公募した採択事業件数	活動実績	件	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	22		
単位当たり	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	32.4		

コスト		X:事業実績額(百万円) / Y:採択事業件数(件数)		計算式	X/Y	-	-	-	713/22	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	37年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	37年度
	リフォームの市場規模	実績値	兆円	-	-	-	-	-	-	
		目標値	兆円	-	-	-	-	-	12	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることで、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることで、良質な住宅ストックの形成といった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、社会課題である住宅・建築分野における生産性向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を進めるものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅・建築分野における生産性の向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化は地域によらず取り組むべき課題である。また、目的の達成のためには、民間の自助努力だけでなく、国による政策的な後押しが必要であることから、本事業は国が主導で行うことが必要である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的である生産性の向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化は、未来投資戦略2018等に位置づけられている政策的に優先度の高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定する。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の実施に必要な費用に限定して支出する。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	本事業は、住宅・建築分野における生産性向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を進めることで、既存住宅流通・リフォーム市場の倍増により、我が国の経済成長に貢献するものであり、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。
	改善の方向性	

外部有識者の所見	

行政事業レビュー推進チームの所見	
建築生産システムの生産性向上は喫緊の課題であり、同事業により支援する新技術開発が早期に実用化されるよう、適切な事業者選定と事業執行に努めるべき。	

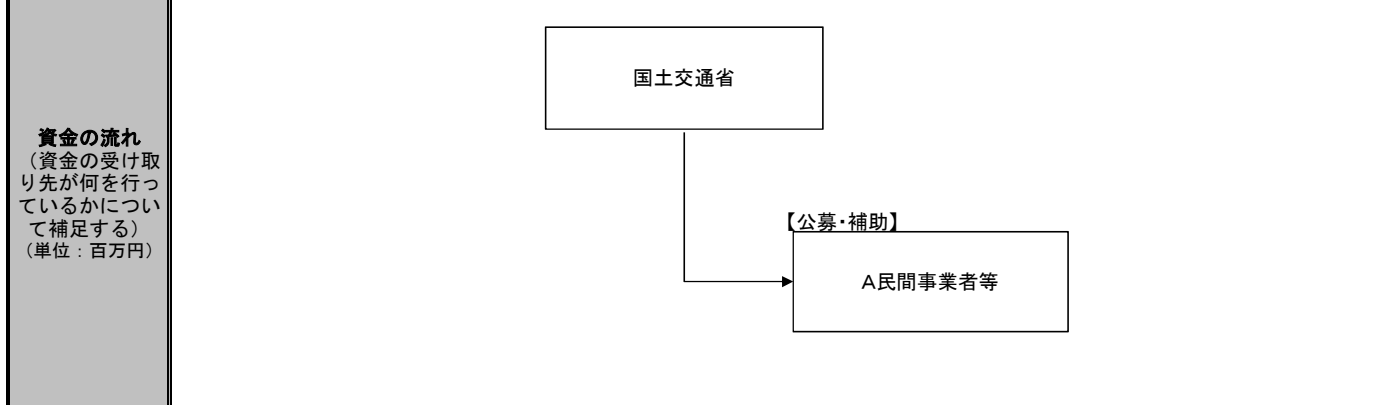
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
所見を踏まえ、建築生産システムの生産性向上に向けて、本事業により支援する新技術開発が早期に実用化されるよう、適切な事業者選定と事業執行に努める。	

備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省（新31 - 0001）						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1							

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0002

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	住宅生産課	課長 武井 佐代里			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)に盛り込まれている ・中規模のオフィスビル等の適合義務制度の対象への追加 ・マンション等に係る届出義務制度の監督体制の強化 ・注文戸建住宅及び賃貸アパートの住宅トップランナー制度の対象への追加 ・戸建住宅等における建築士から建築主への説明義務制度の創設 等 の施行に向け、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等が円滑に対応できるようにすることで住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境を整備するとともに、所管行政庁や民間審査機関における審査等の体制を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①住宅生産事業者、所管行政庁等に対する制度の周知のための講習会等の実施に対する支援 ②中小工務店等の住宅生産事業者に対する設備・建材に係る設計方法、省エネに係る計算方法、施工方法等に関する講習会等の実施に対する支援 ③住宅取得者等に対する制度の周知に対する支援 ④設計方法や制度の手続きに関して相談等を受け付ける体制の整備に対する支援 等 (補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	611	800		
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	611	800		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			改正法の2年施行に向けて、事業概要に記した①~④の実施回数が増加や体制の増強が必要になるため。					
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	611	800						
計	611	800							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	平成37年度までに省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げる	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合 =省エネ基準を充たす住宅ストック数/住宅ストックの総数	成果実績	%	9	10	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	45	50	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5、(成果指標)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに一定の新築建築物における省エネ基準達成率を100%にする	一定の新築建築物における省エネ基準達成率 =省エネ基準を充たす一定の新築建築物数/一定の新築建築物の総数	成果実績	%	96	97	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	96	97	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(所管行政庁への届出に基づく推計値)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	公募による民間事業者等の採択事案件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	10	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:実績額(百万円)／Y:交付件数(件)	単位当たりコスト		百万円/件	-	-	-	61.1
計算式			X/Y	-	-	-	611/10	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 37年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	9	10	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定める住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図るものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するため、地域によらず国が取り組むべき重要な課題である。 さらに、本事業は建築物省エネ法の施行など国による省エネ施策の強化に関する講習会等を実施するものであることから、地方自治体や民間等の自主的な取組によることは難しく、法制度を所管する国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等を支援することにより、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備するものであることから、必要かつ適切な事業である。 また、本事業の目的である、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等に要する費用等を補助するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
建築物省エネ法の改正により、建築士から建築主への説明義務など新たな制度が盛り込まれたことを踏まえ、同法の円滑な施行に向けて、適正な事業執行に努めるべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
建築物省エネ法の改正により、建築士から建築主への説明義務など新たな制度が盛り込まれたことを踏まえ、同法の円滑な施行に向けて、適正な事業執行に努める。							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度					
平成24年度		平成25年度					
平成26年度		平成27年度					
平成28年度		平成29年度					
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0002)						
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 5px;">国土交通省</div> <div style="margin: 20px auto; width: 100px; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 100px;"></div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin: 0 auto;"></div> <div style="font-size: 8px;">【公募・補助】</div> </div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 40px; margin: 0 auto; text-align: center; padding: 5px;">A.民間事業者等</div> </div>						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0003

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建築情報システム高度化促進事業			担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	住宅建築指導課			課長 長谷川 貴彦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。このため、建築物の建築にあたり、建築確認等の手続きに要する時間コストの削減を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建築関係手続の一層の簡素化に向け、更なるオンライン化を推進するため、電子申請を行うことが可能なシステム整備に対する支援を行う。 (補助率:定額補助)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算				36	40		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	36	40		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			アウトカム指標の達成に向けて、建築確認申請の電子化への対応のための環境整備を一層推進するため。					
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	36	40						
	計	36	40						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	平成33年度までに、建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合を事業開始前年度(平成30年度)比の2倍にする(23%→46%)	成果実績	%				23		
		目標値	%				46		46
		達成度	%				50		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「建築確認申請の電子化対応の件数」国土交通省住宅局調べ(令和元年8月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	補助金の交付件数			活動実績	-	-	-		
				当初見込み	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)			単位当たり コスト	-	-	-		
				計算式	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。その中で、建築物の建築にあたり、建築確認等の手続きに要する時間コストを削減することは、建築分野における生産性の向上に直結するものであり、社会的ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)では、少子高齢化が進む中、力強い経済成長を実現するため、経済社会のあらゆる場面で官民が一体となった生産性向上やイノベーションの創出に向けた取組を加速させることを指摘しており、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)においても、行政・インフラに関する生産性向上の実現に向けた具体的施策の一つに建築関係手続きのオンライン化による簡素化が挙げられている。建築関係手続きの一層の簡素化に向け、更なるオンライン化を推進することは、国が早急に取り組むべき課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、建築確認の手続きに要する時間コストの削減に直結しているため経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)や未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)に掲げられている建築分野における生産性向上を達成するためには必要かつ適切であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

1								
---	--	--	--	--	--	--	--	--